

日経読んでも分からない。日本と世界のマクロ経済

おいら短観・2013年前半の景気見通し



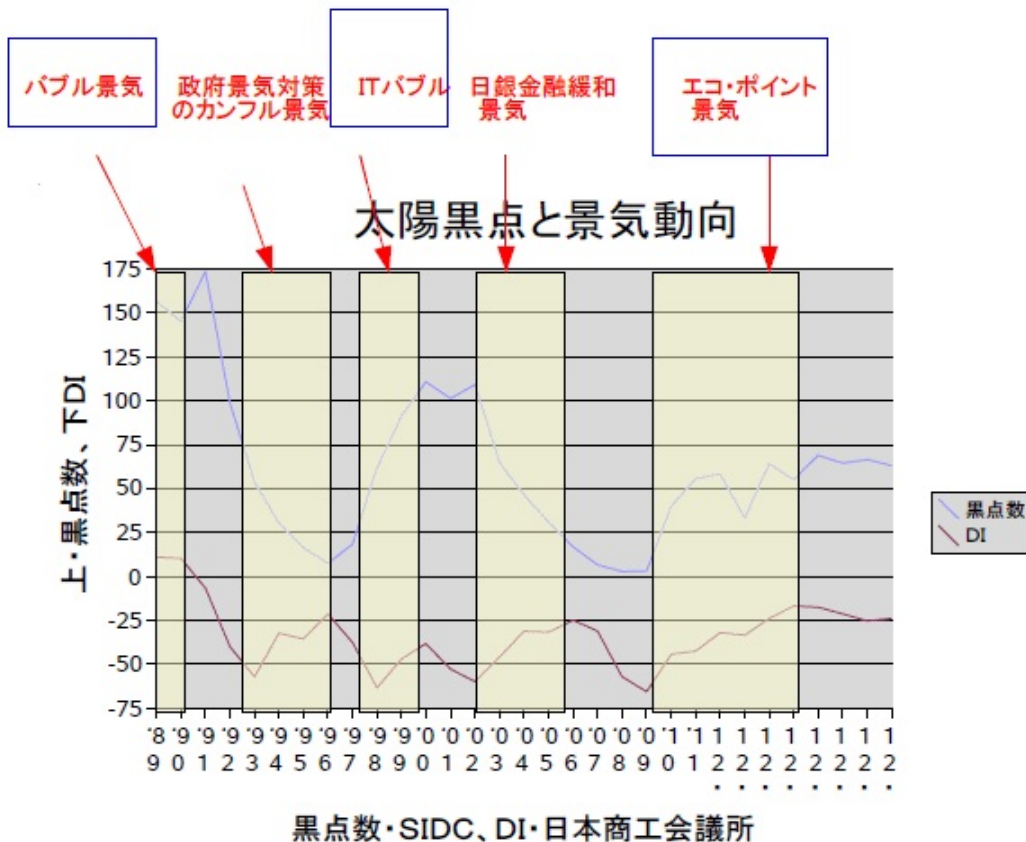
★おいら短観・2013年前半の景気見通し★*ご注意：「おいらの景気短観」は4月に当年度後半・10月に翌年度前半の予測を公表しております。これは、太陽活動の変化が人間の心理に与える影響が”漢方薬的”に緩やかなため、最低でも月平均値の変化で見ないと、DIなどのデーターとの整合性が取れないためです。

”短かった夏”の終わり 経済は生きていることが”持ち回り総理””情実大臣”には分らない！今の世界経済に必要なのは金融緩和ではなく、新規産業立ち上げによる雇用創出である！

★景気の基礎要因：太陽の活動★

景気の基礎要因である太陽の活動は2009年以降、明確に上昇に転じた。麻生内閣時代に始めたエコ・ポイント制度だったが、2009年9月の総選挙で政権を取った民主党も引き続き（景気対策に関して政策を持っていなかった為）継続されたが、2011年の地デジ移行に伴うテレビ需要、温暖化に対する危機意識の高まりによるエコカー需要を考えれば、太陽の活動量の増加からして、”無駄なことをしなくても消費者が買わざるを得ない”状況であった。

しかしながら、各国の財政・金融・政治的政策、また投資家達の人類社会全体を長期的に見通さず目先の利益優先と固定観念により”足が引っ張られている”ことに、各国首脳が気が付いていないか、あるいは認めたがらない。



黒点数・SIDC、DI・日本商工会議所
 青枠は黒点数＝太陽活動の上昇に伴って消費が増加した通常の好景気のパターンである。今回のエコ・ポイント景気のピークは2012年4月だった。

これを見ると、「バブル景気」「ITバブル景気」昨今の「エコポイント景気（仮称）」は太陽の活動量を示す黒点数の増加と連動していることが分かる。通常は5年乃至6年はこの太陽黒点増加（太陽の活動増加）と人間の消費行動の活発化とは連動するのだが、今回の太陽活動のピーク

は2011年11月で終わり、景気のピークは2012年4月で終わった。

大震災による一時的なサプライチェーンの切断による景気悪化を除けば2009年暮れから始まった太陽活動の活発化は実質2年間しか続かなかった事になる。2010年頃の勢いだと言われれば所謂バブル景気を超えるかもしれない可能性があったのだが、日本といい、ギリシャ、スペイン、米国など世界中の人類は余りにも「公的補助金や公共事業・減税」に飼いならされ過ぎてしまった。”不景気になるほど国や自治体からの補助金が増える！！”戦後長い間信じられていたケインズ主義による”副作用”が各国政府の首を絞め続けている。つまり、不景気＝税収減の時ほど、公共事業や補助金や減税を迫られる→財政が恐ろしい勢いで逼迫する。構造に”してしまった”のである。本当に意識改革が必要なのは我々一般庶民とポピュリズム迎合のマスコミなのかもしれない！

今後は、1.太陽活動はこのまま11年周期で活動期と沈静期を繰り返すものの、活動期の期間が短くなり、活動量も少なくなる。2.これまでのような「11年周期」ではなく、アバウトに活動期が変化する。

の2つの方向性が考えられる。

★金融・財政要因：先進各国のリーマンショック以後の財政悪化（日本はバブル崩壊からだが）が米国・日本の金融緩和の資金を国債買いへと動かし、民間企業には流れていないというトレンドとまだまだ終わらない欧州危機！★

★1000兆円を超えてもデフォルトしない日本国債の”ヒ・ミ・ツ”と金融緩和に消極的な”日銀の事情”

次の資料は「日銀のコール市場における資金供給額」を纏めたものだ。但し当日の現金決済資金の貸借であるコール翌日物は含めていない。

日銀のコール市場での資金供給額(金融緩和開始後の09年12月以降のデータ)

単位:億円

	共通担保資金	国債買入	Cp買い現先-社債	企業金融支辨特別貸付*09年12月11日スタート	米ドル資金供給(単位百万\$)	買戻買入基金による資金供給	被災地金融機関支援貸付	合計
09-12	¥286,455	¥693,156	¥40,041	¥26,557	\$ ¥7,119	1\$ = ¥90		¥1,059,875
10-1	¥252,200	¥300,950	¥31,442	¥14,730				¥599,322
10-2	¥282,266	¥186,708	¥26,383	¥10,508				¥505,985
10-03	¥228,152	¥183,607	¥22,857	¥23,801				¥458,417
10-04	¥230,194	¥136,632						¥366,826
10-05	¥263,851	¥132,102						¥395,953
10-06	¥194,337	¥112,158				3		¥306,498
10-07	¥274,222	¥63,006						¥337,308
10-8	¥294,060	¥12,021						¥306,081
10-9	¥252,212	¥15,205						¥267,417
10-10	¥290,236	¥12,014						¥302,250
10-11	¥246,171	¥29,648						¥275,819
合計	¥3,094,416	¥1,877,287	¥120,723	¥75,796	¥7,122	¥86,113	¥0	¥5,267,864
10-12	¥199,421	¥33,595	¥8,300			¥88,127		¥329,443
11-01	¥157,808	¥24,629	¥4,464			¥80,068		¥266,969
11-02	¥208,522	¥24,424	¥5,131			¥88,108		¥326,185
11-03	¥748,959	¥23,619	¥9,796			¥96,088		¥878,462
11-04	¥101,051	¥24,432	¥11,907			¥96,076		¥233,466
11-05	¥148,162	¥26,645	¥18,047			¥88,077	¥741	¥281,672
11-06	¥81,127	¥72,206	¥14,345			¥80,074	¥1,293	¥249,045
11-07	¥132,689	¥17,637	¥11,515			¥80,066	¥1,286	¥243,193
11-08	¥154,408	¥18,439	¥118,175			¥104,085	¥136	¥395,243
11-09	¥112,060	¥17,634	¥10,585			¥96,070	¥1,033	¥237,402
11-10	¥58,049	¥18,454		以後CP買いは資産買収基金で-		¥109,894	¥390	¥186,787
11-11	¥63,009	¥17,649		1\$ = ¥77	205百万\$	¥100,346		¥182,582
合計	¥2,185,265	¥319,363	¥212,265	¥0	¥0	¥1,107,079	¥4,878	¥3,810,449
11-12	¥38,042	¥18,419		1\$ = ¥77	13829百万\$	¥95,483		¥250,427
12-01	¥54,048	¥17,630		1\$ = ¥81	25109百万\$	¥112,962	¥65	¥205,043
12-02	¥89,768	¥18,444		1\$ = ¥83	1504百万\$	¥118,716	¥53	¥228,229
12-03	¥8,003	¥17,625		1\$ = ¥83	122百万\$	¥124,442	¥1	¥150,172
12-04	¥4,008	¥18,457		1\$ = ¥80	50百万\$	¥27,302	¥50	¥49,857
12-05	¥10,005	¥16,073		1\$ = ¥79	1百万\$	¥160,379	¥250	¥186,715
12-06	¥10,002	¥18,674		1\$ = ¥78	2百万\$	¥158,458	¥727	¥188,017
12-07	¥0	¥16,179				¥116,810	¥1,165	¥134,154
12-08	¥0	¥18,637		1\$ = ¥77	2百万\$	¥164,007	¥504	¥184,102
12-09								0
12-10								0
12-11								0
合計	¥213,876	¥160,136	¥0	¥0	¥0	¥1,079,359	¥2,815	¥1,584,716
								0
								0
								0

共通担保: 日銀と金融機関との取り決めで決められている国債・一定上の格付けのCP(借入手形)を担保に入れて日銀が貸す
 国債買入: 金融機関保有の国債を日銀が買取ることで資金供給
 CP: コマーシャルペーパー、簡単に言えば借入をするために企業が金融機関に発行した手形。
 09年12月は日銀がコール市場での金融緩和に踏み込むことを白川総裁が発表した12月2日以降の金目である。
 右端の合計金額には当月記載のレートでの\$資金供給額を円換算して含めてある。

当日の決済資金である「無担保コール翌日物」は含めていない。これを見れば一目瞭然。この3年間で日銀はかなり資金供給を絞り込んでいる。

しかし、必ずしも国会議員が主張するがごとく「金融緩和=金融市場への資金供給増加=デフレ解消」という図式にはならないのだ。このことは、2001年~2006年の「金融緩和景気」によって実証されている。特に福井総裁が行った0金利政策と日銀当座預金(当座預金なので同じく日銀の当座預金に口座を持っている金融機関に対して無利子で貸付)からの年間400兆円を超える金融機関への貸付によって金融機関には0金利で多額の資金が流れ込んだ。これが企業・個人への貸出の増加に繋がれば实体经济に流れる資金量の増大となって設備投資の増加・消費の拡大になったはずであった。

しかし、金融機関はそうしなかった。「預託金」などで投資ファンドに運用を依頼し、利ざやを稼ぐ方向に出たのだ! その結果、2008年の原油を始めとする原材料価格の高騰を招き、却って日本の中小企業の経営を冷え込ませることになった。盛り上がっていたのは投機市場だけである。これを福井総裁の傍にあって見ていたのが白川現総裁である。「金融緩和は諸刃の剣で

ある」ことを嫌というほど知ってしまった。

日銀法では日銀が金融機関に供給した資金の使い道を強制することができない。「中小企業向け資金だよ」「被災地の復興支援融資だよ」と言っても強制力は無いのだ。一度金融機関に資金が入れば、どう使おうが各金融機関の勝手である。

そして、実際に金融機関が貸したい優良な株式公開企業は金融機関から借りるよりも、金利や返済条件を企業側で決められる「社債」で調達しようという傾向が強く、金融機関側では「資金需要は多くない=取はぐれの無い優良企業は余り借りてくれない」状況なのだ。本当に資金需要が無いのか？といえは実はかなりある。特にベンチャー企業は資金難で新しい事業を立ち上げたくとも十分な資金が得られないでいる。しかし、こうした次世代の産業を作っていくベンチャー（ホンダもシャープも昔はベンチャーだったのだが）に貸すことは当然に失敗するリスクも大きい。小泉内閣時代の「竹中プラン」による金融機関への公的資金注入は確かにバブル崩壊以来、多額の不良債権に苦しんでいた日本の金融機関を救った（というより多額の国債の引受け手である以上、救わざるを得なかった）。しかし、この公的資金を返済するまで、ある大手金融機関によれば「それこそ箸の上げ下ろしに至るまで口を挟まれる」ほどの金融庁からの監督が続いた。

これですっかり、金融機関は不良債権となるリスクの多いベンチャー企業への貸出を極端に絞り込むようになった。

さて、「金融業とは何か？」証券・金融の垣根が規制緩和で取り払われて以来その業務は多岐に亘っている。だが、本質的には預金者（または日銀のような中央銀行）から資金を集める→貸出・国債買取・預託などで「利ざや」を稼ぐ→稼いだ利ざやの内一定の率を預金者に利息として還元し、残った利息・手数料などを収入とする。結局、これだけのことなのだ。またこれ以外でも無い。

金融機関が想定しているような貸出先が少ない→リスクの多い貸出先は不良債権が増加したらまた金融庁にうるさく言われる（かなりのトラウマになっているのだろう）→しかし、集めた資金は何らかの形で元手として利ざやを稼がねば金融機関は儲からない（民間企業であるからには儲けなければならない）→結果、リスクではない日本国債（外国債は欧州危機を見れば分る通りややリスク）、あるいは投資（実際は投機＝バクチなのだが）のプロ集団である投資ファンドに資金を預託して利ざやを稼いだ方が、将来性について不透明なベンチャー企業などに貸すよりもずっと確実だ。

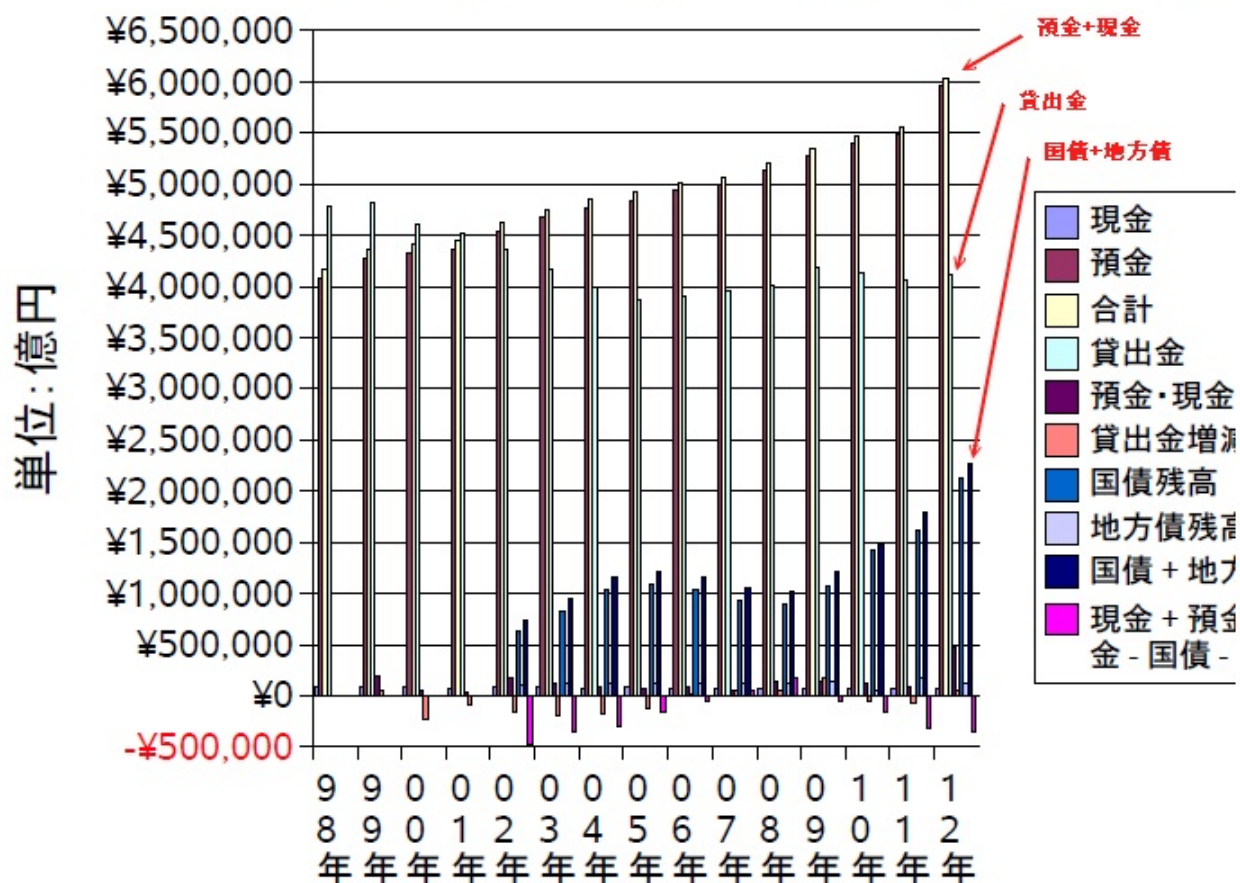
という大きな資金の流れが出来てしまっているのである。

「日経ニューズメール 2012・9/4 朝版◆決算書さえ読めぬ銀行員がいる（金融ニッポン）」

「多くの銀行は融資の現場で、恥ずかしい行為を続けている」。元銀行マンで融資の最前線を渡り歩いた吉田重雄氏は警鐘を鳴らす。吉田氏は1973年に旧三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）に入り秋葉原支店長などを歴任して2001年に退職、「貸出業務の王道」などの著書を持つ。現在は地方銀行に請われ、融資研修の講師として全国を飛び回る吉田氏に融資現場の実態を聞いた。

http://mxt.nikkei.com/?4_5934_923413_1 という嘆きの声も聞かれる。

全国銀行・信金・信組：預金貸出国債



上のグラフは2012年3月期時点での全国銀行協会（都市銀・地銀・第二地銀・信託）と信用金庫、信用組合の現金・預金、貸出金、国債・地方債引受額の推移である。

見て頂ければ分るとおり、

1. 預金が増加（国民が将来に不安を感じている）している割には貸出金は減少している。
2. 国債・地方債の引受額が増加するのに伴って貸出金が減少している。

という2つの傾向はすぐに読み取れるだろう！

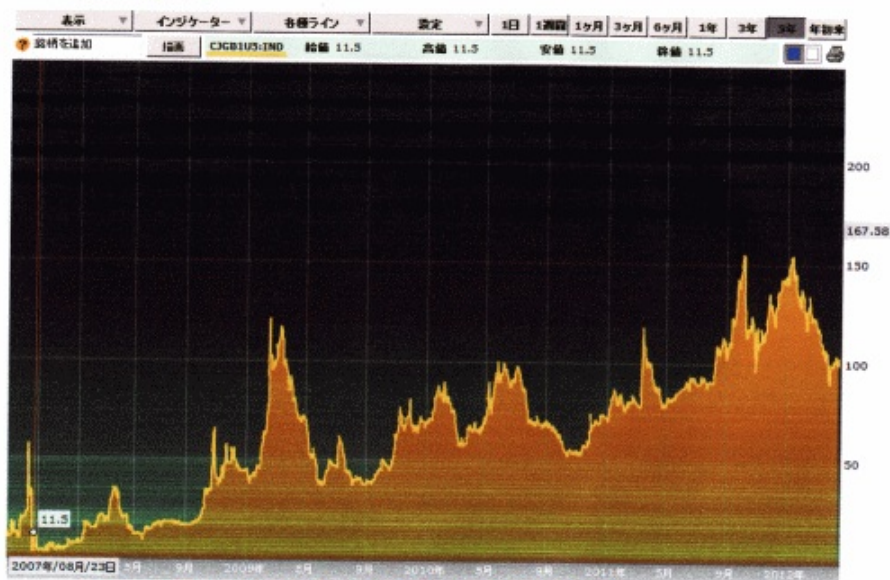
つまり今の日本の金融機関に取っては企業や個人への貸出は（無論、金額ベースとしてはまだ一番の収入源であるが）意識の上では既に国債・地方債の引受やこのグラフには載せていないがファンドへの預託金による利ざや稼ぎより優先順位が低くなっているのだ。

ところで、日銀には通貨発行高に関して「銀行券ルール」という内部ルールが存在する。これは「当年度発行する円通貨の総額が国債発行高を下回ってはならない」というものだ。逆の言い方をすれば、無論政府からの要請や様々な圧力、政策委員の意見などがあるにせよ、「総額として国債発行高を上回っていればとりあえずOK」なのである。

そう、日銀が国債・CPなどを担保に取って、政策金利0.1~0.0%で金融機関に貸している資金が日本国債・地方債の買取資金となっているのだ。金融機関からすれば「訳の分からない（銀行員が馬鹿なので）ベンチャーなどに貸すよりも日銀から0.1%で資金を借りてきて金利1.03~0.9%程度の国債（10年もの）を買えば市場で処分しなくても期限がくれば確実に1%近い利ざやが稼げる」のだ。逆説的に云えば日本国内で新しい産業の芽があってもこの資金の圧力によって、資金が回らず『目先を追う金融機関と赤字国家と日銀の3馬鹿トリオ』のために日本のこれからを担う

産業が育たなくなっているとも云える。マスコミは「次の日本は？」などともニュース番組で云うが、この資金の安直な流れを断ち切らなければ、「日本の次世代を担える産業は育たない」と断言できる！

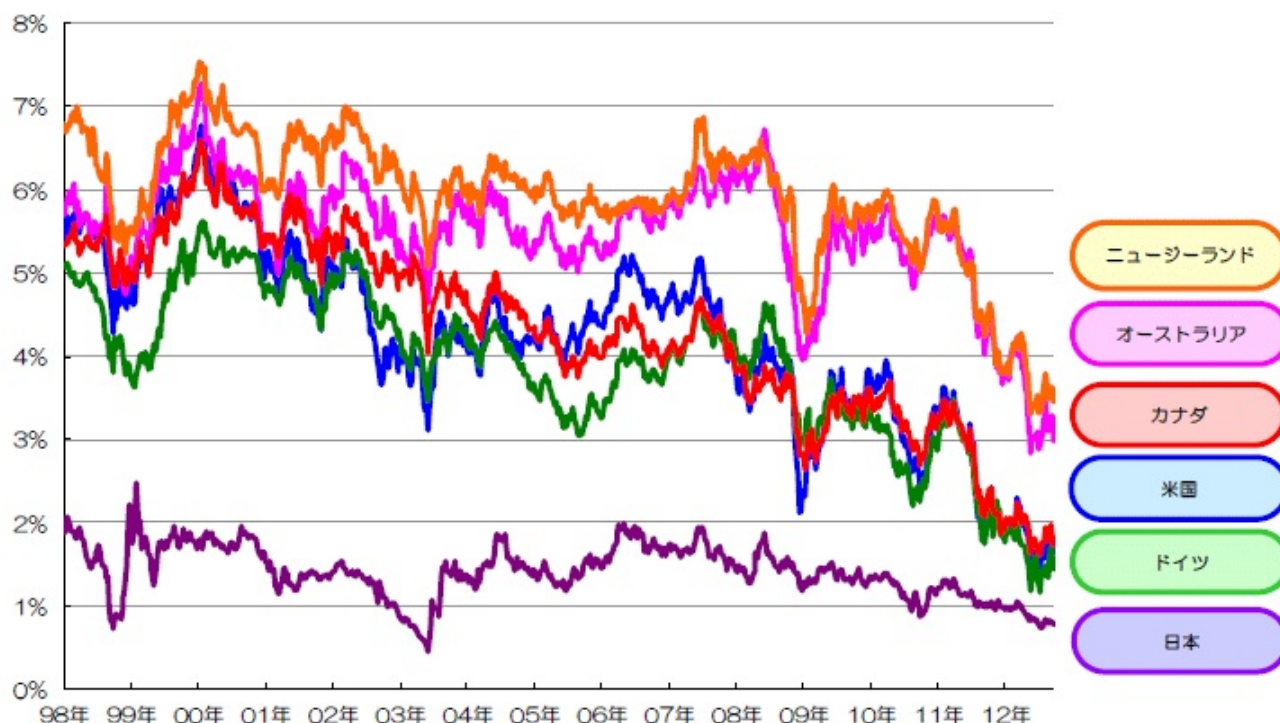
そう、日本国債は日銀が国債の金利を超える政策金利を付けなければ、永遠に破綻しない国債であるが、新しい新規産業を育成することはできず、このまま日本経済は衰退していく。また、ある意味では国家機関である日本銀行が発行した円札で、国家財政の大半が賄われているということは、通貨としての「円」は子供銀行のおもちゃ通貨でしか無い。とも云える。子供がパソコンで作ったお札を父親にあげて、そのお金で母親が買い物をしてくるようなものだからだ。国外ではこの「カラクリ」が理解されていないため、日本国債の膨大な残高を見て投資家は不安になり日本国債のCDS（保証証券）はうなぎのぼりに保証料が上がっている。



出典: Bloomberg IND JGB CDS USD SR 5Y

笑ってしまうのだが、海外のCDS引受会社が幾ら日本国債の保証料を上げようとも、商いは成り立っていない。何故なら海外で日本国債を買っているものは余りいないからだ。

各国10年国債利回り推移



各種データよりSMBC日興証券作成(2012年9月28日現在)

上のグラフはSMBC日興証券のデータを転載したものだが、“世界一の借金大国”であるにも関わらず、“借金が増えるほど金利が下がる”=“金融機関の国債引受が増加する”という恐らく欧米では考えられない債券市場の状況となっている。

国債の売り出しというのは、各種（超短期、短期、中期、長期、超長期、利付きなど）の国債を毎月財務省が定めた日程・金額分を会員となっている金融機関・証券・保険会社がオークション方式で競り落とすのである。つまり財務省から「平成◎年度第何回10年もの利付き国債何月何日発行分2兆6000億円分利息1.7%」という具合に提示され、それに応じる金融機関の申し込み額（応札額）が予定より少なければ、財務省が当初に提示した金利より高くなり、多ければ金利が安くなる。というシステムになっている。

金利がここ何年かずっと低下し続けているということは、**財務省が募集した金額以上の引受額（参加した金融機関の申し出額の総額）が常にあった。**ということになる。逆に日本より遙かに高い金利で国債を発行している国は、その国の国債の入札に参加している金融機関が財務当局の提示額に満たない引受額だったので金利を上げざるを得なかった。という意味だと思ってもらって良い。

何度も言っていることだが、国民の金融資産が約1400兆円あるからといって日本国債が1400兆円分売り捌けるという事にはならない。その数字の中にはおよそ300兆円株式があり、既に国民が個人として買っている国債が100兆円あり、社債が200兆円ありといった状況だからだ。現実には国民の預金は上のグラフの通り600兆円ちょっとであり、その内400兆円余りは貸し出されている。単純な話だが国債を引受ける余裕は200兆円程度しか無いのだ（JAなどM3資金は除く）しかし、実際は2012年3月決算時点では225兆円くらいは国債を保有している。実際には決算前の段階で市場で帳尻が合うように売却しており、途中段階では700兆円（銀行系のみ）も国債を買い取っていたりするのである。（日銀資金循環統計・月別による）預金額に対しては完全な赤字である。その赤字分はどうやって金融機関が資金を調達して

いるか？といえば、もうお分かりの通り日本銀行からの金利0～0.1%という低金利での融資である。で、決算前までに日銀から0.1%の金利で借りてきた資金で、金利0.7%（新発10年もの）の国債を買い、バランスシートの帳尻が合うように、国債売買市場に金利0.5%で売却すれば、0.09%の利ざやが何もしなくても入る事になる。

これが、日本国債が永遠に破綻しないカラクリである。

「日銀決定会合、追加金融緩和は見送り 前原経財相が出席 2012.10.5 12:42 産経

日銀は5日の金融政策決定会合で、国債などの金融資産を買い入れるための基金の規模を80兆円に据え置くなど、金融政策を現状維持とすることを全会一致で決めた。決定会合には、日銀に外債購入など大胆な金融緩和を求める前原誠司経済財政担当相が政府代表として出席した。閣僚が出席するのは平成15年4月の竹中平蔵経財相（当時）以来約9年半ぶり。前原経財相は出席に先立ち、「デフレ脱却のために強力な金融緩和を求めるという政府の立場を踏まえ、会合に臨みたい」と語った。日銀は、国債などを買い入れる基金の規模を10兆円上積みして80兆円とする追加の金融緩和を9月19日の前回会合で決めただけで、その効果を見極めることにした。政策金利を0～0.1%とする事実上のゼロ金利政策も維持した。一方、国内の景気判断については「横ばい圏内の動きとなっている」とし、前回会合で示した「持ち直しの動きが一服している」から表現を変更、踊り場にあるとの認識を示した。前原経財相に決定会合での議決権はないが、5日の閣議後会見では、「（日銀自身が）中長期の物価の安定目標は2%以下のプラス、当面は1%がメドと言っている」と指摘。そのうえで「日銀自らが結果を出さなければならない」と強調した。」

との報道である。確かに先ほどの日銀のコール市場における資金供給額の表を見て頂ければ、「資産買取」の金額が昨年後半から共通担保方式よりも増加しているのが分かる。とはいえ、資産といってもその90%は金融機関保有の国債であり、他は一部大企業のCP（借入手形）、REIT（不動産担保証券）であり、2012年3月以降に初めて投信を買い取っている。これでも日銀という公的な中央銀行にはリスクな措置なのかも知れない（CP・REIT・投信には買い取り時の価格を下回る危険がある）が、資金供給の全体額から見れば僅かなものである。日銀とその取扱銀行とが「共通担保」としているものと金額ベースではそれほど大きく違わない。

民主党・前原経財相は会合に出席する前はかなり意気込んでいたようだが、日本の国会議員はこうしたわが国の金融システムやまた民間におけるそれが固定的なものではなく、変化し続けていることが理解できない輩が余りにも多い。曰く「金融緩和をすれば貸出が増えて景気が上がる」→現在では震災復興関連で貸出は増加気味ではあるが、バブル崩壊以後早見・福井総裁時代の金融緩和＝貸出増加という形とはなっておらず、大企業は市場から社債によって資金を調達（金利・条件を自社で設定できるメリットがある）、中小には貸し渋り、ベンチャーに至ってはほとんど貸出さない。という状況下であり、緩和された資金は原材料市場に流れ込んで却って景気を悪化させるか、もしくは国債買いで利ざやを稼ぐという”もはや銀行はバンカーではない”という現状を理解できていないのが実態である。

また、「デフレが悪い」と口を揃えて言うが、現実には起こっているのは2000年頃に比べると明らかに食料品・生活雑貨に関しては数%～数10%値上がりしており、生活に密着した部分における国民の生活は決して楽ではない。全体として消費者物価指数が下がっているのは、激しい価格競争に晒されているデジタル関連製品のせいである。おいらが2009年に購入した32型の地デジTVは国内メーカーでは最も安いフナイ製だが5万4500円であった。それが、2011年の地デジ移行直前には3万2000円にまで値崩れしていた。パソコンに至っては2004年に本体のみで5万8千円だったウィンドウズXP機（一流メーカーではない）が、現在は最新のウイン

ドゥズ7機でCPUの処理能力もはるかに高いものでも3万円台で買える。ちなみに、初めて自分のパソコンを買ったのは1992年だったが、パソコン通信ができるMS-DOS機では初めてCD-ROMが使えるその富士通製のものは本体だけで58万円もした！！本当に経済の実態を掴みたければ、「秘書任せにせず議員自ら買い物をしろ！！」と言いたい。

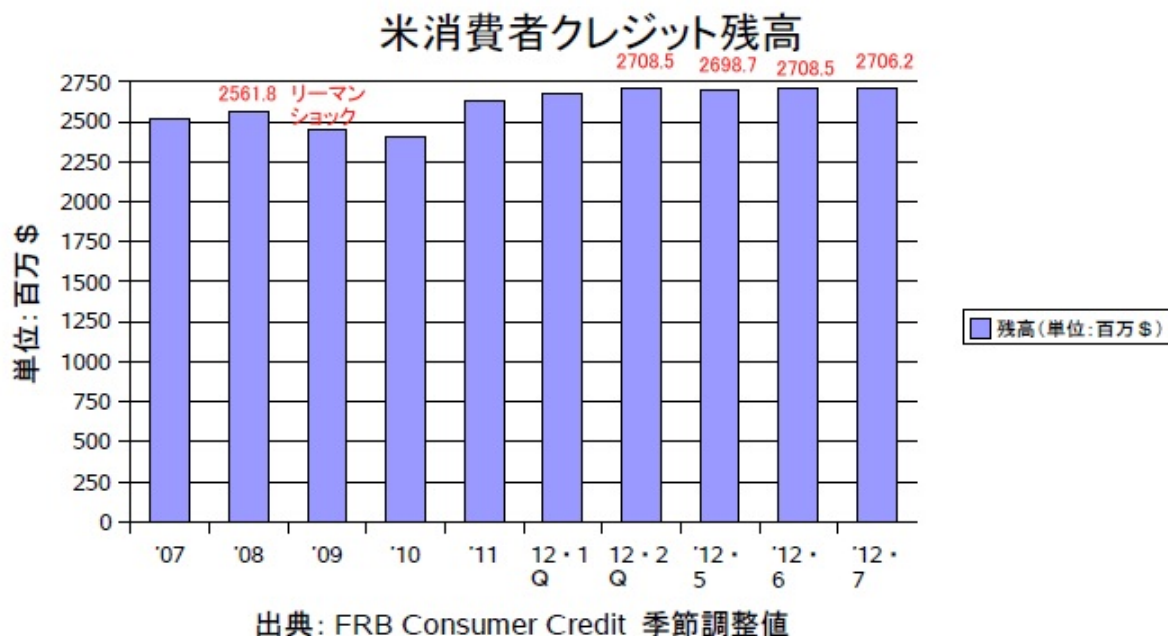
日銀が幾ら緩和しようとデフレは直らないのだ！何故なら年金生活者が激増しつつあり、平均賃金さがり続けている社会では基本線として「安い物」しか売れないからだ。時折、節約疲れで高級品が売れる時があったとしても。

今、政治というものに何かができるとしたら、日銀法を改正して日銀が直接国民に円札をばら撒くことができるようにすること以外に無い！

★米国の消費拡大はごく短い間の現象に過ぎない！

さて、「現在とりあえず世界の消費を引っ張っているのは一常に米国の消費によって世界経済は牽引されているのであるが-堅調な米国の消費である。」と書いたが、それにも一定の限界が来たようだ。

次のグラフを見ていただこう。

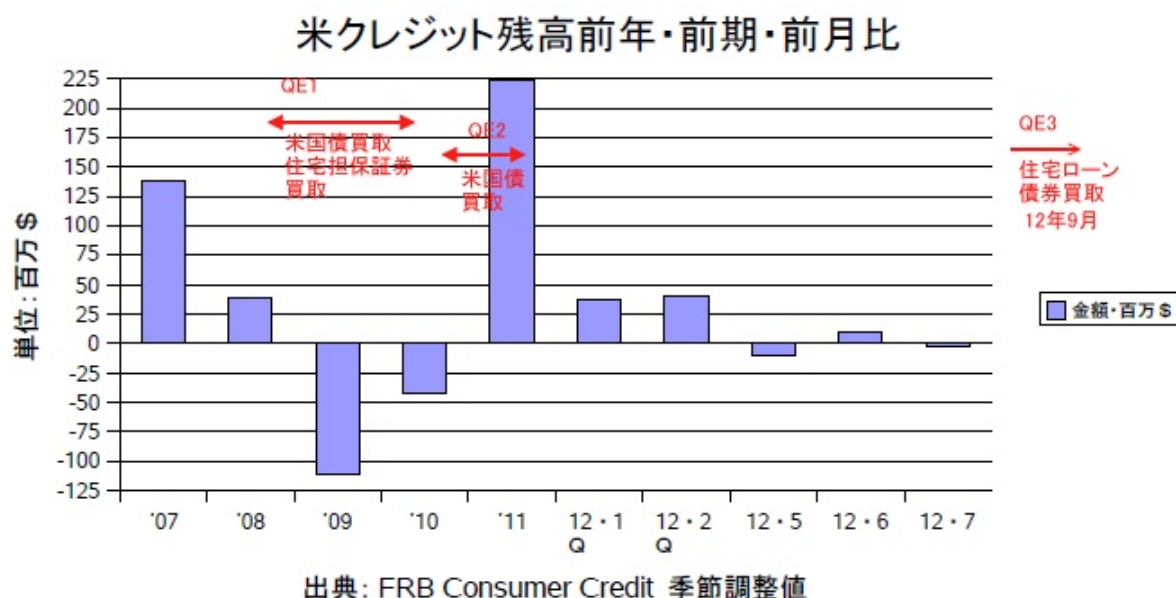


2008年のリーマン・ショックがあった年がアメリカ人のクレジット残高はピークであった。アメリカ人は大変に「モノを買うのが好きな」国民性である。日本人の感覚では「収入の範囲内で買い物をする」というのが常識的な社会人であるが、彼らは違う。「収入+カードで借りられる範囲は自分にそれだけの信用(クレジット)があるのだから、何を買っても構わない」という感覚である。何しろカードのリボ払いの限度額を増やすために自宅をカード会社の担保に入れてしまうのが当たり前という、日本人には信じられない経済感覚なのである。思い出してみよう。リーマン・ショックの原因はサブ・プライム・ローンの破綻であった。当時高収入の人たちが組む住宅ローンが「プライム・ローン」、低収入の人たちが組んだのが「サブ・プライム・ローン」である。このサブプライム・ローンというビジネスモデルはハーバード大の経営工学でMBA(修士号)を持っている連中が考え出したものであるが、「収入の8倍までローンを組ませれば、低所得者層でも家を買える。もし払いきれなかったら家売ってその金で返済させればよい」とい

う理屈で無論”経営工学”であるからこのモデルが成り立つということを数式で証明したのである。しかし、”バブル崩壊”を経験した我々日本人にはすぐに”デタラメな考え方だ”ということが分かる。自由主義経済においてはモノの”値段”というものは需要と供給のバランスだけではなく、人々のちょっとした風評などでも簡単に変動してしまうものだ。この”変動幅”を数学的にファクターとして盛り込めなかったところが、所詮MBAといえども”空理空論”の輩に過ぎないことを露呈したのである。

ところで、リーマンショック後バラク・オバマ大統領は「我々は収入の範囲内で生活することを今回の危機から学び取った！」と演説した。「そうであれば良いのだが。。」とおいらは思ったが、結局長引く消費不況に耐えられずアメリカ人は再び「収入の範囲を超えて借金でモノを買い捲る」という生活に戻ってしまった。反省は一時のことに過ぎず、”消費依存症患者は治癒していなかったのだ”

次のグラフは同じくFRBの消費者クレジット残高の金額の対前年比・前期比・前月比である。



1. 2009年と2010年には前年比でクレジット残高はマイナスになっている。2008年秋に起きたリーマンショックによって金融機関やカード会社が”貸せなく”なったことが大きな要因であるが、米国人の中にも「借金をしてまでモノを買うことは無いのではないのか？」という反省が出てきたことも事実だ。

また、FRBが金融緩和の一環として住宅担保証券などの買取をしたことも、最終的にアメリカの消費者のクレジット残高を減少させることに役立った。そのまま、”収入の範囲内で生活をする”ということを10年間も続けていれば、ある意味米国の経済は”正常化”したであろう。それが世界の経済を少々悪化させたとしても。

アメリカ人の消費には世界中が頼っている。中国も、日本も、欧州も米国への輸出が大きなウエイトを占めている。この”正常化”への動きは消費好きのアメリカ人以上にこれら米国への輸出で”飯を食っている”国々に”音を上げさせた”。人類全体のあるべき将来像を見据えれば、数年程度景気が悪化しても米国は9%台の高い失業者に雇用を与えるために新しい産業、例えばバイオ燃料、自然エネルギー、電気自動車の普及、燃費の良いジェットエンジンの開発などに政府が出資して、新しい雇用を産み出すべきだったのだ。

無論、これは日本や欧州にもい得ることで、こうしたベンチャー分野の産業を可及的速やかに立ち上げるためには、既に”バンカー魂を持った者がいない”金融機関には不可能なことであり、公

的資金を一度に大量に注ぎ込む必要があった。

しかしながら、産業界の老人達は頭が固くて、わがままで、気が短かった。彼らにとっては「自動車というものはエンジンをどっかしらに積み込んでいるもの」であり、「燃料はアラブかどこかから輸入するもの」であり、「自然にあるエネルギーを電気に変える」というのが感覚的に信用できなかつたのだ。何より、各国政府がそうしたベンチャーに大量に資金を供給したとしても軌道に乗るまでの数年間”不景気という言葉”を聴き続けること”（実際には日本ではバブル崩壊以降、ほとんどの年が不景気だったが）に耐えられなかつたのだ。

この保守的で短視眼的思考が逆に今回の景気上昇をほんの1年足らずで終わりにしてしまうことになった。

2.上の消費者クレジット残高のグラフからより具体的な”借金の限度額”が分る。即ち2708.5百万\$である。米国消費者が担保に差し出している不動産などの価格（担保価値）が2008年と現在とで同じかどうかは置いておくにしても、既に2708.5百万\$（2085億5450万円）を上限として、返済などで減少すると、その分だけ消費が増加し、クレジット残高も増え、再度2708.5百万\$に達すると、そこで”打ち止め”となっていることが分る。前回の「2012年後半の景気見通し」で「FRBは2012年後半にはQE3を実施して債権買取の金融緩和を実施しなくてはならなくなるだろう」と述べたが、その通りとなった。「米FOMC、QE3決定

住宅ローン担保証券購入月400億ドル ゼロ金利は15年半ばまで延長公開日時2012/9/14 日経

【ワシントン＝矢沢俊樹】米連邦準備理事会（FRB）は13日の連邦公開市場委員会（FOMC）で住宅ローン担保証券（MBS）を追加購入する量的緩和第3弾（QE3）の導入を決めた。購入規模は月400億ドル（約3兆1千億円）で期限や規模を設けない。事実上のゼロ金利政策の延長も決定。FOMC決定を受け米株式相場は急騰したが、雇用改善にどこまで効果があるかは不透明な情勢だ。決定はバーナンキFRB議長を含むFOMC委員12人のうち11人が賛成した。バーナンキ議長は同日の会見で、QE3導入が住宅購入やローン借り換えを後押しするとともに「主要金利や株価に（プラスの）影響を及ぼし米景気にインパクトを与える」と語った。

また「労働市場の先行きに十分な改善が見られるまで適切な手段を取る」と明言。事実上無制限で量的緩和を続ける方針を示した。「経済が弱ければ、さらにやる」としMBSの購入以外の追加措置も示唆した。量的緩和は資産購入によるバランスシート拡大を通じ景気を刺激するもので、金融危機時の2008年秋からの量的緩和第1弾（QE1）、デフレ懸念が強まった10年秋のQE2に続く措置。欧州危機などの影響で今年に入り米景気の回復ペースが鈍っているうえ、8月の雇用統計で労働市場の低迷が改めて裏付けられ、FOMCは再び量的緩和に踏み込んだ。FRBが保有する短期国債を長期国債と入れ替えるツイスト・オペなどこれまでの緩和策も継続する。QE3と同オペを合わせた毎月の長期証券の買い入れ額は850億ドル。FOMCは、事実上のゼロ金利政策を続けるメドについても「少なくとも15年半ば」とし、現行の14年終盤から半年程度延長した。ただ、期間のメドだけでなく目標とする名目成長率などを掲げるべきだとの意見も根強く、バーナンキ議長は「どのような伝達手段が最善か検討を続ける」と見直す可能性を示した。FRBは12年の国内総生産（GDP）の実質伸び率を6月時点の1.9～2.4%から1.7～2.0%増に下方修正した。シーツ元FRB国際局長は「失業率が7%程度に下がるまで超低金利を続ける、といった強力な公約を検討する可能性もある」と指摘。過去のQEで実施した米長期国債の購入が再浮上するとの見方も出ている。」

アクセス解析では米財務省などもこのHPを閲覧しにきているので、当然といえば当然であるが、最も問題なのはQE3で減少した（与信が増えた）債権の分だけしか米国民の新たな借金（ローン）は増えないし、その分だけしか消費が増えないし、その分だけしか景気も雇用も上がらない！という事にある。

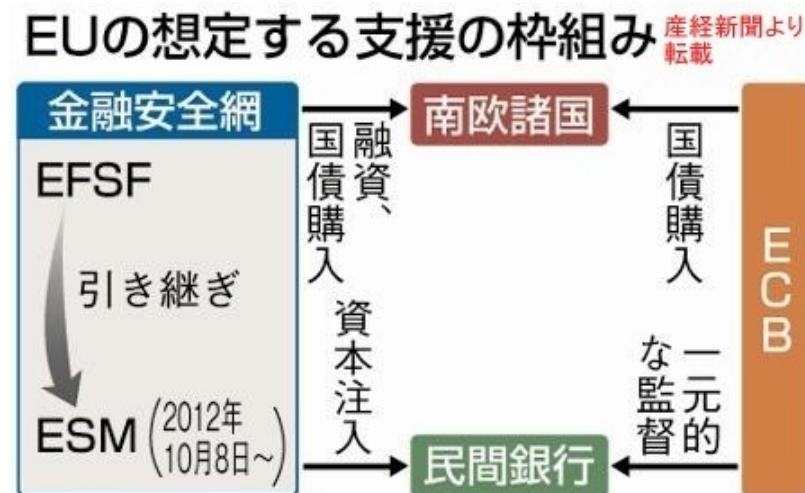
つまり、7%台まで失業率が下がったとしても、FRBが金融緩和を止めれば数ヶ月にして”元の木阿弥”になってしまうということだ。そして市場へと垂れ流された資金は当然に原材料市場にも流れ込み、更に企業収益を圧迫する。

金融経済（投資経済）が発達した先進国の全ての国で、既にケインズ経済学もそれ以降の経済学も金融緩和も過去のものとなっている！ことに各国財政・金融担当者は気が付くべきなのだ！

★欧州危機は去ってはいない！

欧州はこれまでのESFSに変えて新たな金融支援のための仕組みESMを作った。

「ESM正式発足でどうなるの？ EUの「防火壁」、融資額に不安も 産経新聞 2012・10月10日(水)7時55分配信



EUの想定する支援枠組み（写真：産経新聞）

財政難に陥ったユーロ圏諸国を金融支援する安全網、欧州安定メカニズム（ESM）が8日、正式に発足した。欧州危機の拡大に伴い、2013年だった当初の発足予定を今年7月に前倒ししていたが、資金の最大拠出国ドイツの批准が遅れ、ずれ込んでいた。具体的に各国をどう支援するのか、融資能力に問題はないのか、Q&Aで探った。

Q ESMの役割は

A 金融支援を通じて危機の広がりを未然に防ぐ、欧州連合（EU）の「防火壁」にあたる。融資可能額は最大7千億ユーロ（約70兆円）。従来の暫定組織「欧州金融安定化基金（EFSF）」の業務を引き継ぐ恒久的な組織で、欧州版「国際通貨基金（IMF）」とも呼ばれる。

Q 支援の内容は

A ある国が経営不安の銀行に対して公的支援を行うとき、その国に融資して資金をバックアップしたり、信用力が落ちて買い手がつかない国債を、市場で買い支えたりする。将来、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏内の銀行を一元的に監督するようになれば、銀行に直接、資本注入できるようになる。

Q 銀行への直接資本注入は各国で合意しているのか

A 9月25日には、ドイツ、オランダ、フィンランドの3カ国が共同声明を出し、難色を示した。銀行支援のコストは、まず各国の政府が負担すべきだとの考えがあるからだ。最大出資国ドイツの発言力は強く、EU内の調整はついていない。

Q ESMの融資可能額は、7千億ユーロで十分か

A 足りない可能性が強い。イタリア、スペインなどの財政不安国が全面支援を求めれば、必要額は1兆ユーロに達するとみられるからだ。だが融資能力の強化は、ユーロ諸国の負担増につながるため反発が強い。このため国債を買うための基金を民間金融機関と共同で設立するなど、

民間の力を借りる案が浮上している。

」

といわば”欧州ソブリン債危機”というウイルスに対するファイアウォールを作り上げた。これに対する投資家の反応は無邪気なもので、円対ユーロの為替相場は数円円安になった。

しかしながら、上記の記事でも指摘の通りEU加盟国の内、当面不安のあるPIGS諸国（ポルトガル、イタリア、ギリシャ、スペイン）だけでも2兆ユーロを軽く超える。7千億ユーロ（約70兆円）ではまったく足りないということだ。

Table 10 Cumulative financial support arrangements in the euro area and their impact on government contingent liabilities (2010-17)

(EUR billion)

単位:百万ユーロ

	EFSF (2010-13)		ESM (2013-17)		
	Effective lending capacity	Maximum (over) guarantees	Effective lending capacity	Subscribed capital	Paid-in capital
Belgium	15.3	27.0	17.4	24.3	2.8
Germany/KdW	119.4	211.0	135.7	190.0	21.7
Estonia	.	2.0	0.9	1.3	0.1
Ireland	7.0	12.4	8.0	11.1	1.3
Greece	12.4	21.9	14.1	19.7	2.3
Spain	52.4	92.5	59.5	83.3	9.5
France	89.7	158.5	101.9	142.7	16.3
Italy	78.8	139.3	89.6	125.4	14.3
Cyprus	0.9	1.5	1.0	1.4	0.2
Luxembourg	1.1	1.9	1.3	1.7	0.2
Malta	0.4	0.7	0.4	0.5	0.1
Netherlands	25.1	44.4	28.6	40.0	4.6
Austria	12.2	21.6	13.9	19.5	2.2
Portugal	11.0	19.5	12.5	17.6	2.0
Slovenia	2.1	3.7	2.1	3.0	0.3
Slovakia	4.3	7.7	4.1	5.8	0.7
Finland	7.9	14.0	9.0	12.6	1.4
Euro area	440.0	779.6	500.0	700.0	80.0

Source: ESCB.

Notes: 1) The bilateral loans to Greece as approved in the first EU/IMF rescue package (2010). 2) The commitments under the EFSF as amended in the European Council conclusions of 23/24 June 2011. 3) The commitments under the ESM in the form of paid-in capital in relation to the total subscribed capital of €700 billion as specified in the European Council conclusions of 23/24 June 2011.

ECB OCCASIONAL PAPER SERIES NO 132 / OCTOBER 2011より転載

これら、国家債務超過国とその予備軍の国債デフォルト（支払不能）リスクに備えるシステムがEU発足時に作られていなかったことがそもそもの問題だったのだが、EFSF、更に2013年からのESM基金の創設によって一応の投資家に対する安心感を醸成したわけであるが、そもそも、1.欧州各国が負っている債務額に対して基金の額が少なすぎる。

2.上の表はECB（欧州中央銀行）の統計データだが、EU各国の基金に対する出資額であるが、ご覧の通りドイツだけが突出している。また、ドイツを除いても10億ユーロ以上出資するのが、ドイツ・フランス・イタリアの3ヶ国に過ぎず、負担の偏在が起こっている。

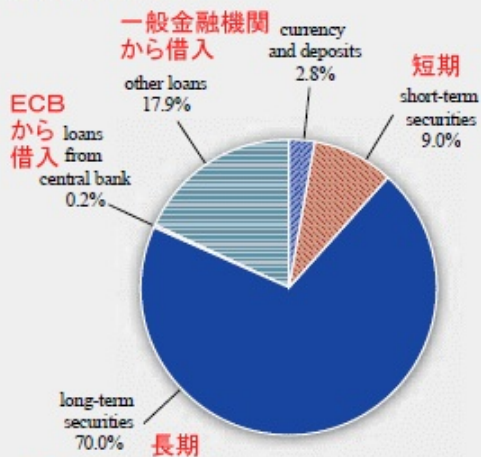
このことは、EFSF立ち上げ前にもギリシャの国債デフォルトをドイツが資金を出して救った事とも相まって、ドイツ国民にメルケル首相の与党に対する不満が爆発する危険が高いと思われる。ドイツがEUの発足によって域内の関税が撤廃され、自動車産業を始め最も大きな恩恵を受けたにせよ、国内的にはまだ韓国よりも多くの失業者を抱えていることは事実であり、「国内問題に予算を使うべきだ」という意見は当然に大きくなると予想されるからだ。

Chart 6 Euro area government debt structure in 2010

(percentage of total)

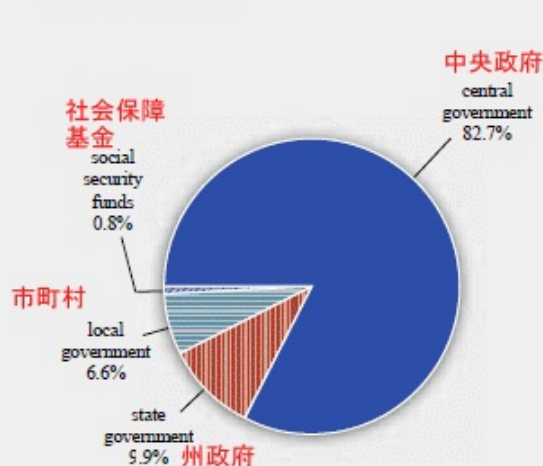
発行済み債権の種類

By type of instrument



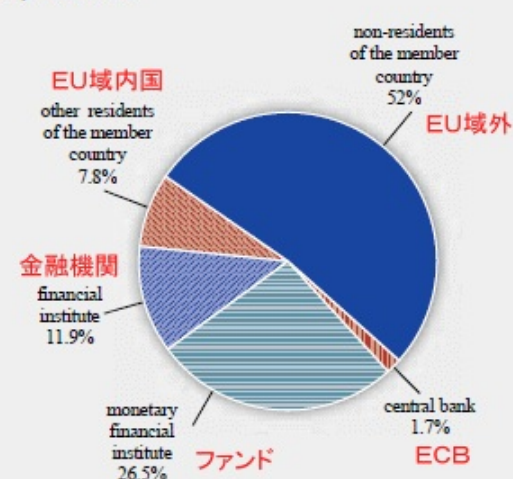
債権の発行元

By sector contribution



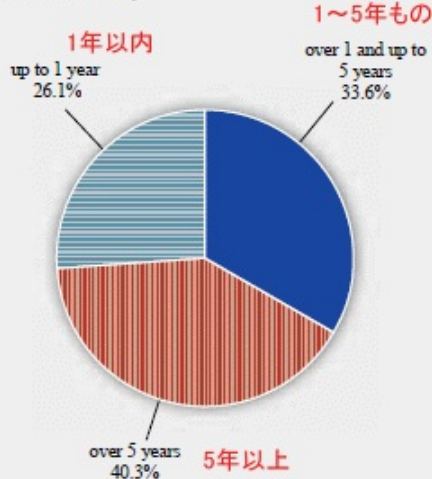
債権保有者

By debt holder



国債種別

By residual maturity



Source: ESCB.

Note: Data refer to EDP debt. Gross general government debt at nominal value and consolidated between sub-sectors of government.

ECB OCCASIONAL PAPER SERIES NO 132 / OCTOBER 2011より転載

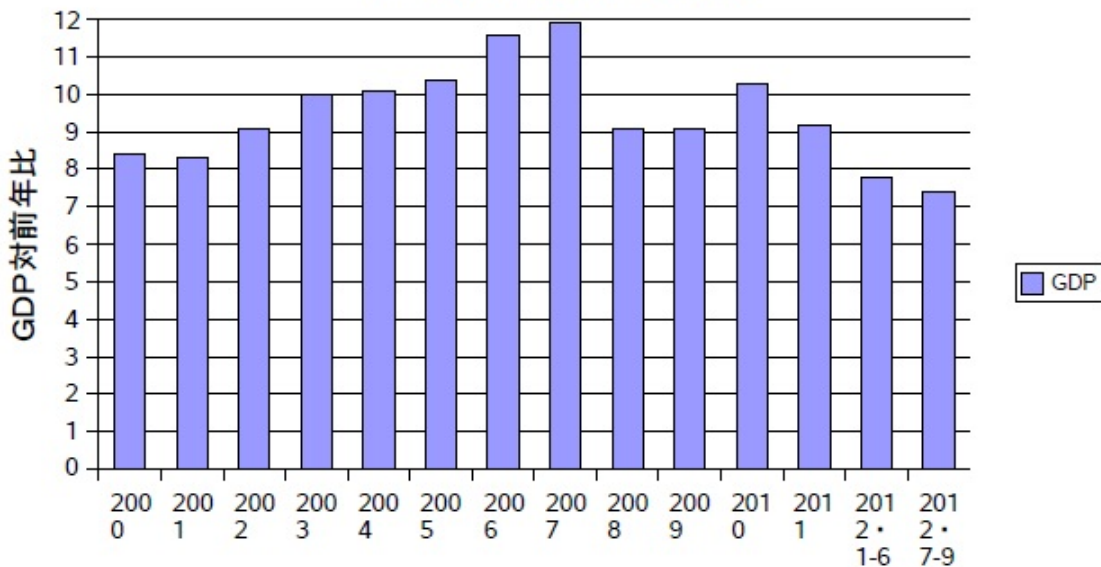
このデータも ECB の資料であるが、EU 各国の国債・借入金の特徴として

1. EU 域外の債権者が多い。(国債保有者が多い) = デフォルトした場合の国際的影響が大きいだけでなく、債務免除などの交渉が難航する
2. 中・長期国債の発行割合が多く、これは”本当の危機の先延ばし”に過ぎず、その間に抜本的な財政改革が出来れば良いが、EU 各国共に失業率が日本などより遙かに高く、財政削減は政権崩壊に繋がりがかねないこと。

などから、日銀も ESM への出資を決めているが、根本的な解決はこうした”失業保険的の制度”ではなく”雇用の改善 = 産業振興”にある！ 建て直しの方向性がずれている以上、まだ欧州危機は波状的に続いていくと思われる！

★”中国の景気悪化と尖閣問題を煽った習近平の愚行による日本の中国離れが、単なる経済リセッション以上の影響を与える！

中国GDP成長率推移



出典: 中国国家统计局

上のグラフは例によって“デタラメ”な統計で有名な中国国家统计局のGDP成長率である。かろうじて2011年は9.2%を保ったが、実質的には地方都市では町ぐるみで工場が“夜逃げ”をするほどひどい不況になっている。更に2012年前期は7.8%まで落ち込んでいる。日本のように長期間低成長が続いた国民からすると「まだ7.8%も成長している凄い国」だと思いがちだが、中国国内企業は低成長のつもりで設備投資してきた訳ではない。2ケタ成長のつもりで設備投資してきたものが急激に1ケタ成長に落ちるのだ。当然に投資した設備は余剰設備となり、それらを借入によって導入した場合は支払いができないことになり、また雇用も余剰となり解雇・工場閉鎖が相次ぐということの意味している。

「中国、日本からの投資減少へ 経済減速に追い打ち 2012/9/24付 日経

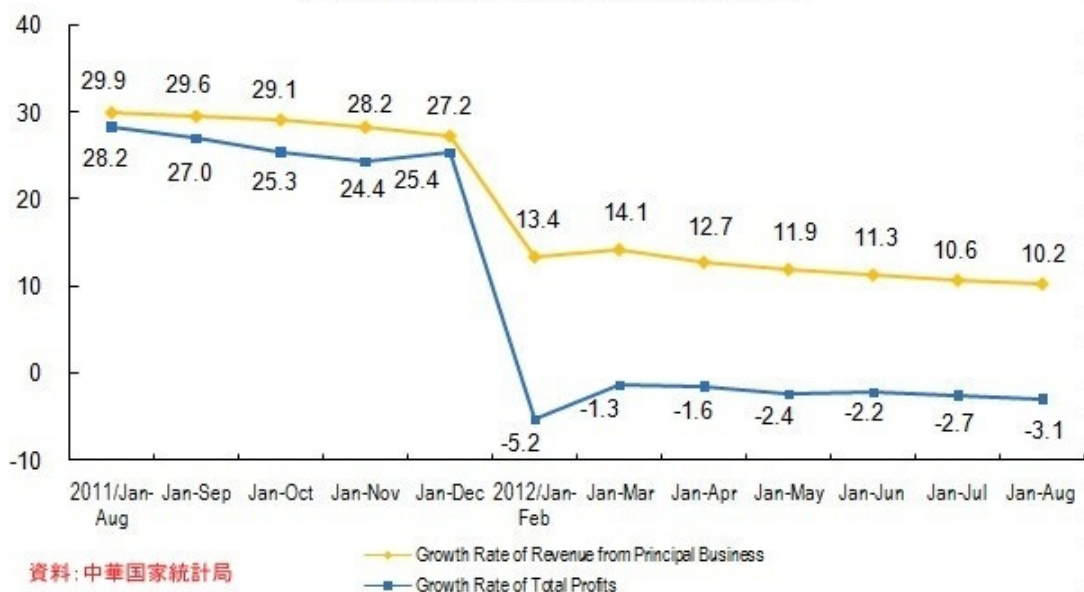
【北京＝大越匡洋】北京で予定していた日中国交正常化40周年式典の中止が23日に決まるなど、中国は尖閣諸島問題を巡る日本への揺さぶりを続けている。日本からの輸入品の通関検査の強化など経済分野にも措置が波及。こうした強硬姿勢は海外からの投資の減少や消費の冷え込みなど、減速する中国経済に追い打ちをかける新たなリスクにつながりかねない。

「比較的低い成長がしばらく続くだろう」。中国人民銀行（中央銀行）の金融政策委員を務める宋国青・北京大学教授は22日、北京市内でのセミナーで中国経済の先行きについてこう述べた。中国経済は今年4～6月の成長率が約3年ぶりに8%を割り込み、8月も減速が続いている。貧富の格差拡大で国内消費の底上げが進まない中、成長のけん引役だった輸出が欧州債務危機の影響で急速に鈍ったためだ。高速成長の一方の担い手だった海外からの投資も、人件費の上昇などで失速し、今年1～8月累計は前年同期比3.4%減。1割増だった2011年に比べ、資本の流入が急速に細っている。対中投資の急減を防いできたのは、皮肉にも1～8月に16%増だった日本からの投資だ。ただ反日デモで日系のスーパーや工場を焼き打ちされ、たとえ大規模デモが収束したとしても、今後の投資減は避けられない。対中投資の減少は、外資導入で成長をめざす地方経済を直撃する。製造業の高度化など産業構造の転換も遅れかねない。中国政府は公共投資の加速などで7.5%の今年の成長目標の達成に躍起だが、楽観はできない。日本製品の不買運動は、実際は製造業の現地化や部品供給網の国際化で何が「日本製」が見極めにくい。消費者心理が冷え込み、景気の一段の足かせとなる恐れもある。」

というのが現状である。おいらも既に小泉内閣時代から政府に対して「中韓は日本企業が経済活動を継続するには反日感情が強すぎる。直ちに親日的な東南・南アジアへの進出を加速させるよ

うに財界を指導すべきだ！」とアドバイスしてきたが、小泉はそのメールから1週間もたたずに東南アジア諸国を歴訪し外交的地ならし（日本企業進出の場合の便宜供与など）をしてきた。この辺りのセンスの良さが小泉の持ち味であったが、民主党政権は元々親中派が多いため、財界の中にも引きずられる企業がまだある。

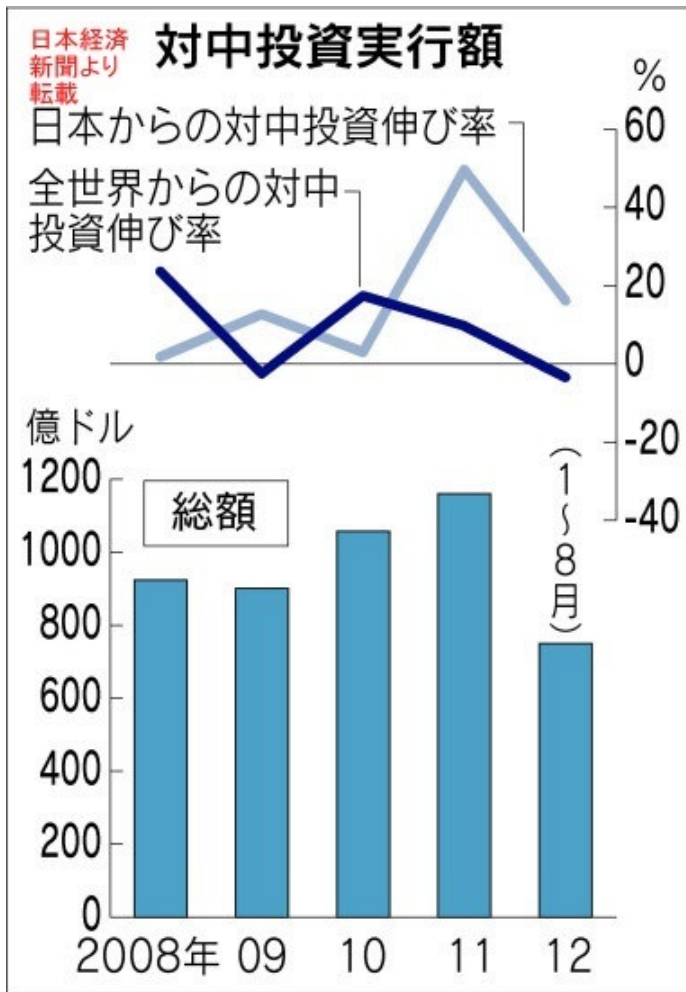
Monthly Growth Rate of Revenue from Principal Business and Total Profits



上のグラフも中国国家統計局のデータである。中国国内企業の成長率と営業利益のグラフであるが、2012年に入ってから急激な利益の悪化を見せていることが分る。中国の国家統計は中国を良く見せようとサバを読むことで有名であるがそれでも、前年比マイナスと発表せざるを得ない局面に来ている。現実にはもっと、悪い可能性もあり得る。

この急速な国内不況と格差に対する不満が共産党独裁政権に向けられるのを防ぐために、次世代の主席候補とされている習仲りが尖閣諸島国有化をネタにイチャモンをつけて無教育な人民を煽動したことは、「日本大使館前でデモに参加すれば上から金が貰える」と語った中国人の青年の言葉を待つまでも無く明らかである。

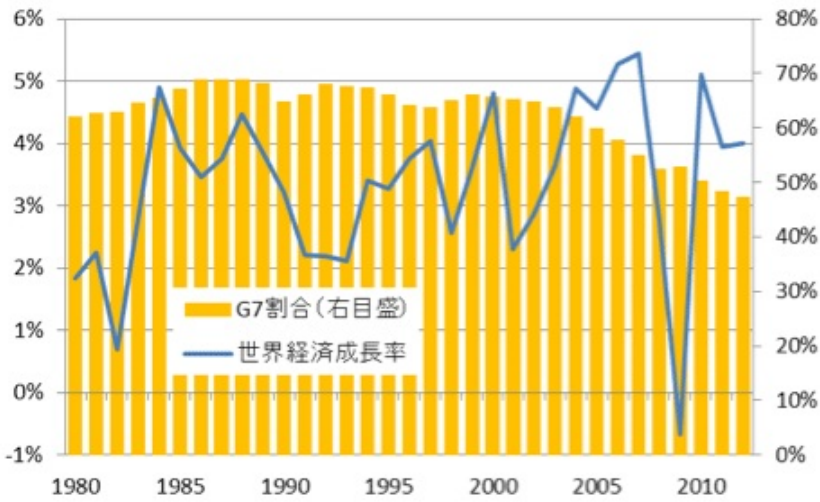
しかし、これは中国は常にカントリーリスクを抱えている国という印象を先進国に与えてしまった。また尖閣問題では「中国は100年遅れて帝国主義国家に目覚めた」との印象を報道する欧米のマスコミも現れた。



世界からの中国に対する投資は2011年から減り始め、日本も尖閣問題での暴動の影響もあって、2012年は急減速となっている。世界は、”中国における近代化とは民主主義国家におけるそれではなく、最終的には『他国の領土侵略のための軍事力増強と近代化』のための資金と技術的パクリをやるために過ぎない”

事に気が付いてしまったからであるともい得る。そして、そうした代償を世界が支払ってまで中国に工場を進出させる理由は何も無いのである。習近平と胡はやってはならない冒険（反日デモを影で煽動する）をやってしまった。とい得るのである。おいらが数年前から予測した2013年～15年までには共産党独裁政権が崩壊する可能性が高いという事は極めて現実的な予測となりつつある。

★他のアジア新興国も成長鈍化



(注) 2011年、2012年については予測値 独)産業経済研究所資料より
 (出所) IMF “World Economic Outlook Sept. 2011”より RIETI 作成

さて、新興国の台頭によって世界全体のGDPに占める先進国（G7-米・日・独・仏・英・伊・加）の割合がかつての70%から45%程度に低下したと言っても、たった7ヶ国で世界の経済の半分を占めているというのは、ある意味驚くべきことであるが、リーマンショック以後、米（27%を占めダントツである）、欧州、日本という世界の三大経済圏が不況によってダウンしている影響は、これらの国々と貿易をして”稼いで来た”新興国にとっても大きなダメージとなった。

アジアにも世界的な経済減速の影がさしてきた

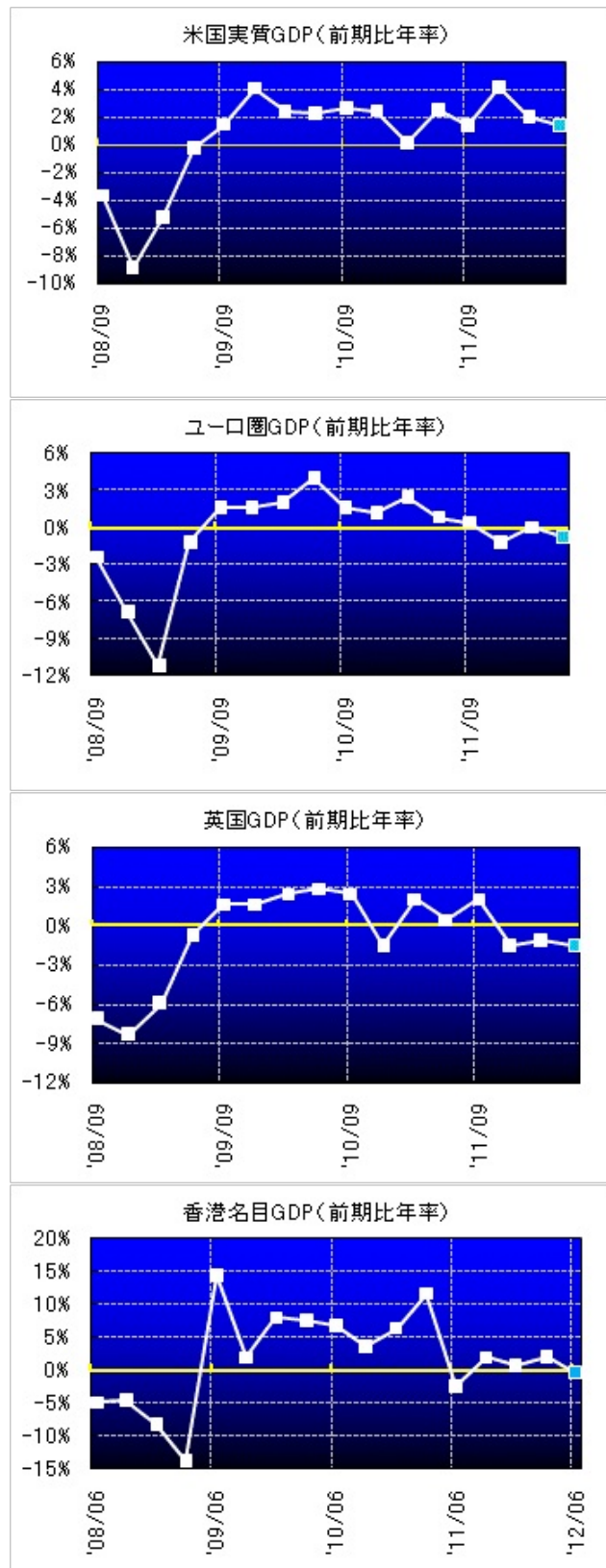


(注) 経済成長率、ADB調べ 日本経済新聞: 出典

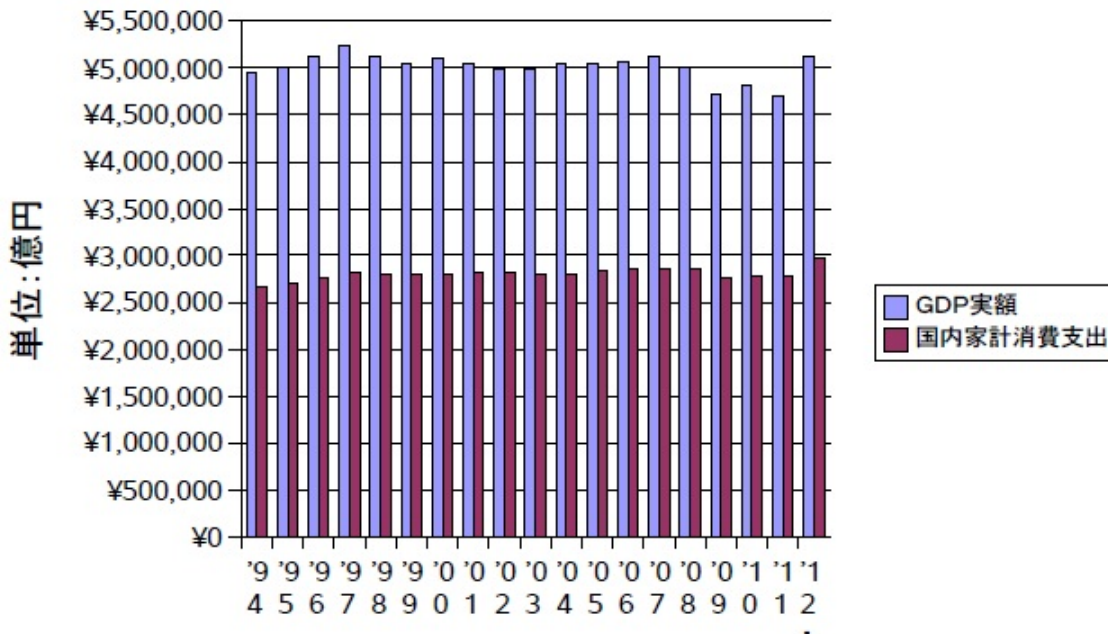
アジア諸国も急減速していることが分る。そしてその減速は更にG7で新興国での経済活動・投資

で利潤を上げてきた諸国（ほとんどがそうだが）の景気の足を更に引っ張るといふ「悪循環」をも産みだしている。今後、先進国は工場、生産拠点、販売などあらゆる局面においてカントリー・リスクが多い国かどうか？ということを経営上のファクターとして、より一層重視しなくてはならなくなる。それらの経費（暴動などによって壊された設備の修復・撤退する場合の費用とリスク）は決して馬鹿にならないからだ。

★主要国のGDP成長率の推移



名目GDP・家計支出推移



暦年・内閣府、12年は1～6月を2倍

前回「2012年後半の景気見通し」では『米国以外はマイナス方向に向かっていることが、はっきりと分かる。この上米国がマイナスに転じたら、世界経済全体がリセッションとなるだろう!』

と述べたが、今回はこれら全ての国でグラフはマイナス方向を示している。

「IMFが世界の成長率下方修正 日本も減速 産経新聞 2012・10月9日(火)9時2分配信

【ワシントン＝柿内公輔】国際通貨基金（IMF）は9日に発表した最新の世界経済見通しで、2012年の世界全体の実質成長率を、7月予想時の3.5%から3.3%に引き下げた。欧米の財政リスクや新興国の成長鈍化で、「回復は再び後退した」と警告を発している。日本についても復興需要が弱まり、一段の金融緩和が必要になるとの見方を示した。IMFは欧米経済をめぐる不確実性が、「世界の成長見通しを大きく圧迫している」と指摘。13年の成長率も3.6%（従来予想3.9%）に引き下げた。欧州債務危機が引き続き最大のリスクで、ユーロ圏の12年の成長率はマイナス0.4%（同マイナス0.3%）、プラス成長に転じる13年は0.2%（同0.7%）と大幅に下方修正。金融機関の再建や破綻処理の進捗が遅いことを懸念し、スペインやイタリアでの銀行への資本注入や、金融監督を一元化する銀行同盟の推進を求めている。米国も13年の成長率を2.1%（同2.2%）に下方修正。来年以降の緊縮財政と増税で景気が再び後退局面に陥り、他地域にも悪影響を及ぼす恐れがあるとし、早急な対応を求めた。日本については、円高リスクに加え、「震災復興による経済の押し上げ効果が弱まる」と予測し、12年2.2%（同2.4%）、13年1.2%（同1.5%）とそれぞれ下方修正。日銀の追加金融緩和を評価しながらも、1%の事実上のインフレ目標の達成へ一段の緩和を検討するよう促した。一方で、債務の悪化に歯止めをかける新たな財政健全化策も必要とした。また、新興国全体の成長率も12年5.3%（同5.6%）、13年5.6%（同5.8%）と引き下げ、「当初強かった成長が減速している」と懸念。貿易黒字をため込む中国な

どに対し、内需の拡大などの構造改革の加速を促した。IMFは、先進国の景気後退や新興国の成長鈍化で下振れリスクが増大し、「6分の1の確率で世界全体の成長率が2%に届かない可能性もある」と警告している。」

日本ではこの間、民主・自民・公明・維新の会などで結果としては何らの成長戦略を示せず（多分頭が悪い）、「解散しなければ、特例公債法案は通さない」など政局一点張りの「国民も経済も国家も関係ない。自分達が大臣の椅子に座れるかが重要だ！」と言わんばかりの言動を取っていたことは、既に日本の議会制民主主義というものが限界に達しているのではないかと疑問符を感じざるを得ない！

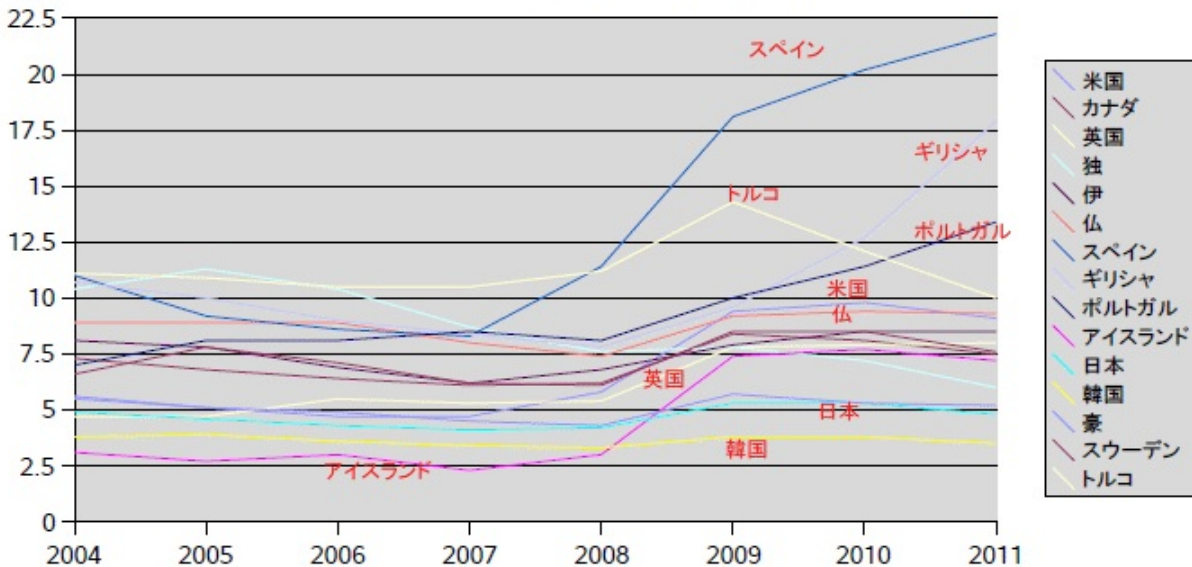
★”デフレ解消”はお題目に過ぎない！本当に解消したいのなら雇用と賃金を上げるしか方法は無い！

かつて、池田勇人総理は高度経済成長を目指して「所得倍増計画」を掲げた。国民の所得or賃金が増加すれば、必然的に企業の経費が増大し、製品価格に転嫁され、インフレにならざるを得ない。これは「自明の理」というより、”インフレ目標を掲げるなら、これしか方法が無い”とい得るのである。

何故、今デフレなのであろうか？非常に答えは簡単である。賃金が上がらない+高齢化社会で働き手の世代が年々減少+求人倍率（正社員）が低く、安定した、年齢にふさわしい年収が得られない+企業は新興国との競争に負けないために益々非正規労働者を増加させている=消費者の可処分所得が低く、僅かな価格差にも敏感になっている=PMI（消費者物価指数）が上がっていかない。

これが連鎖的にバブル崩壊以後、中国・韓国などの新興国が台頭する中で起きてきた現象であるのだ。中国や韓国に”良い子ぶって”技術支援や最新の製造機械を売ってきた財界は愚かとか言えない。日本と同じ技術水準のものが作れば、後は価格競争=人件費削減=終わり無き安売り合戦に入るしか道は無いのに、財界自らがその方向性を選択しておいて、今更「金融緩和額が低い」「円高だ」「法人税が日本より安い国がある」などと、責任転嫁することに懸命になっている。

OECD 主要国失業率

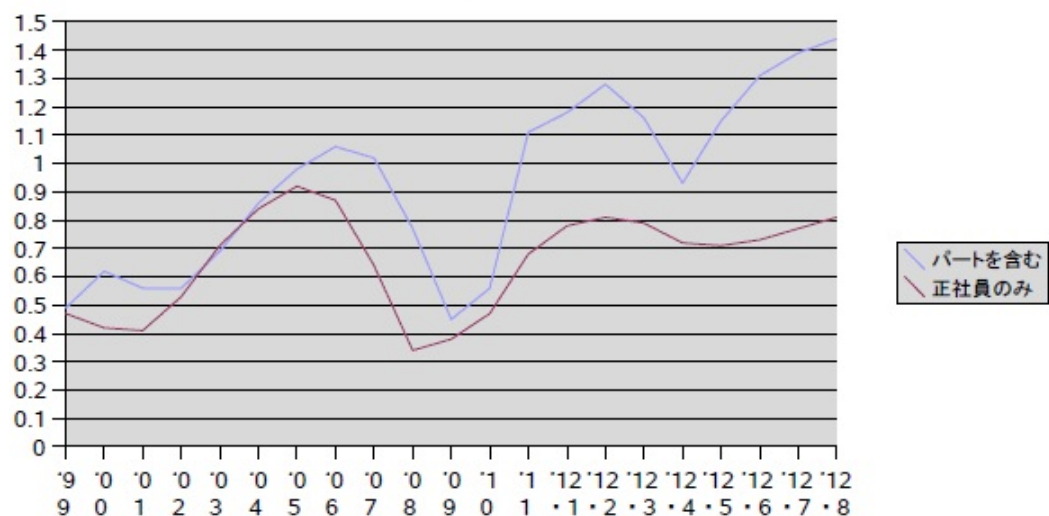


出典: OECD 事務局

OECD諸国の失業率である。元々リーマンが破綻しなくとも韓国などと比べると欧米は高い水準にあることが分る。既にEU発足時から今日の”危機”は内包されていたとも言える。

わが国の失業率は欧米諸国に比べて、余り高くは無い。しかし、その数字には「働くことを諦めてしまった人々」が含まれていない為である。不正受給が一部あったにせよ200万人を超える生活保護者の数がそれを物語っている。しかしながら、厚生労働省が言うように「生活保護者の更正プログラム」即ち、失業や体調悪化などで生活保護を貰わざるを得なくなった人々（無論、不正受給者は除く）が再び”働いて生活をする”という人生を取り戻すことが現実的に可能なのか？と云えば、求人倍率から考えて不可能であると思われる。

一般有効求人倍率

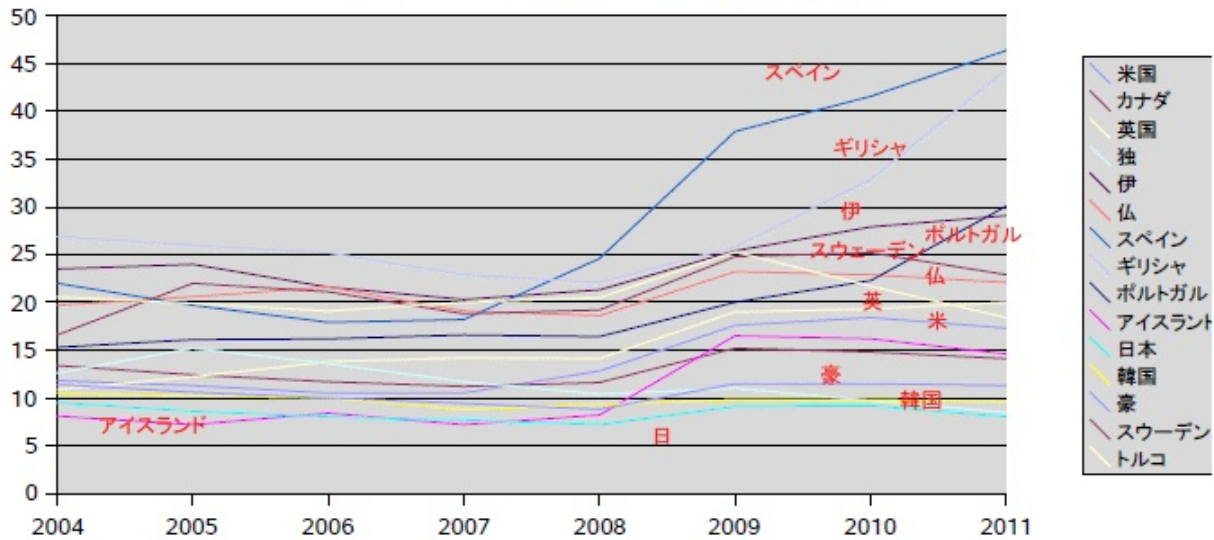


厚生労働省・雇用統計より

正社員というある程度それぞれの年齢にふさわしい待遇の地位に着くのは、1人の求職者に対して1人の求人すら無い状況ではとても無理であるし、増え続けている非正規（パート、アルバイト、契約社員）労働者になったところで、不安定で生活保護より安い賃金では、再度生活保護に落ち込まざるを得ないであろう。

特に欧米でも日本でも若年層の失業率が高い。

OECD 主要国 15-24 歳失業率

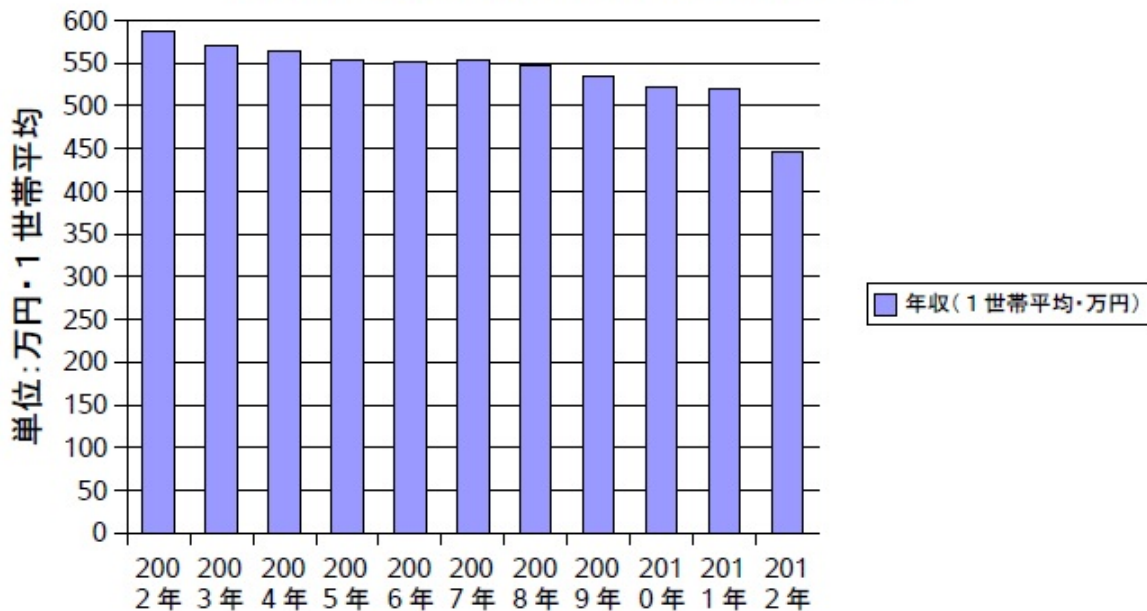


出典: OECD 事務局

他の諸国よりわが国は低くなっているが、それでも10%近い高率である。一度正社員を辞めたら、ほとんどは正社員への転職は困難と言えるだろう！

しかも、日本国民の一世帯当りの所得は年々下がっている。

総務省家計調査(勤労者総世帯)



2012年は1～6月平均値

なお、単身世帯平均は年収200万円台平均で推移している。勤労者の中には正社員・パート・アルバイトを含む

本当に経済を建て直し、デフレを解消し、国民が十分な担税力を持つ為には雇用を拡大し、企業に賃金を上げさせるしか方法は無い！のである。それなくして何を言ってもそれはある種の”妄想的行政”でしかない！（#ー）

★震災復興需要による内需拡大要因★

これも、2011年後半～2012年前半に関しては震災直後の自粛ムードへの反省から消費が増加

する傾向にあったが、大手スーパーに関しては増収・増益に繋がったものの、本文当初の「黒点とD Iの関係」を表すグラフを見て頂ければ分るとおり、黒点は2011年11月、D Iは2012年4月をピークに低下し始めており、昨今、問題となった一般会計とは別枠の「震災復興予算」が”目的外公共事業に流用”されていた問題も考え合わせると、評論家諸氏が震災当初予想していたほどには、被災地も景気も”復興させる効果”は限られていた事になる。民主党の政治的・行政的無力は隠しようが無い！

★結論★以上の要因から、

1.欧州危機:解決するには、当座の対策としては現在模索されている「EUの国債をECB（ヨーロッパ中央銀行）あるいはEU委員会が纏めて発行し、各国の財政を補填する」という施策か、財政難のEU各国が日本と同様「借換債」を発行し、その買取資金をECBが欧州の金融機関に垂れ流すか、国民が我慢をして財政健全化をするか3つの選択肢がある。少なくともどれかは1年以内に実行のメドを付けなければならない。

2.日本を含め、全ての国で問題なのが、雇用の縮小＝消費の縮小である。これは株式市場が既に本来の意味における投資ではなく投機市場に成り果てていることに起因する。つまり**事業者に新規事業参入の資金を供給し、その事業が成功したら配当・株式値上がりによる売却益を得る**という本来の資本主義における資金供給と循環のシステムの一部として機能せず、短期の売買によって売買益を上げがために、企業に対して一層短期で結果を出すことを暗黙の内に求めるようになってしまっていることにある。

銀行などの金融機関もベンチャー企業には余り貸出をしない傾向が強く、“賃金のデフレ圧”とも相まって、雇用の増加を押さえ込んでしまっている。

3.欧米などの失業率の高い国や日本のように求人倍率がかつて無いほど低くなってしまっている国は、本当の意味での”起業家への投資”を政策として強力に推し進めなければ、現実的な意味合いにおける、世界が現在置かれている不透明な経済と財政の根本的な解決にはならないのである。

4.そのためには、政策投資金庫など政府系金融機関もあり、一部の民間投資ファンドでは起業家がプレゼンをし、投資家が質疑をして投資をするかどうか決定するという本来の”投資”をビジネスモデルとして行っているところもあるが、**より踏み込んで、大規模に、今まで無かった業種を、十分な雇用が確保される程度に、立ち上げるためには『官民共同出資の純粋な投資ファンド（新規事業者に資金を提供する）』を設立し、“お役人的お見込み”ではなく、これからの社会の維持、発展に寄与する事業者を増加させねばならない。無論事前調査は専門のチームが綿密に行う必要がある。**

5.産業技術漏洩防止法の制定：特に製造業において顕著だが、日本経済が何故これほどに”世界的安売り合戦”に巻き込まれたか？と言えば、日本企業が開発した技術や製品が簡単に中国や韓国などで、より低賃金で作られてしまった。ことに原因がある。防衛技術・重要な産業技術はその製造機械も含めて極力ブラックボックス化し、完成品の輸出以外は認めない。違反企業・違反者には事業免許取消、懲役刑、商業登記簿職権閉鎖などの重い罰則を設けるべきである。

6.中国：はっきりと景気はスローダウンせざるを得ない。既に6.0を超えるGINI係数は国家的危機であり、地方と都会の格差解消などに政策的力点を置くべきであって、日本の尖閣や南シナ海で軍事的プレゼンスをやっている場合ではない！このままでは2015年までには共産党政権打倒運動が軍にも波及するだろう！また、中国に進出する企業はその社員と家族の生命の安全に関しても自己責任とならざるを得ない！リスクな進出となる。

7.日本の成長率：**+0.0%~-1.5%**の範囲。エネルギー問題と相まって、マイナスになる可能性が極めて高い。消費増税も内需を縮小させる。”国家・国民より政局”に明け暮れている永田町は既に求心力を失いつつある。日本もまた”武力による民主主義革命”が必要になりつつある。

「日本の未来を考えるサイト」 - 「おいら短観・**2013**年前半の景気見通し」